



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月25日

上場会社名 沖電線株式会社
コード番号 5815

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 服部 隆
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 和田 健司 TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703) 親会社等における議決権所有比率 36.3%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,488	16.4	241	△43.3	254	△42.8
17年9月中間期	5,575	△6.4	425	△18.1	444	△17.2
18年3月期	11,426		752		788	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	125	△47.7	3.36		—	
17年9月中間期	239	△14.6	6.25		—	
18年3月期	413		10.79		—	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 37,354,162株 17年9月中間期 38,366,370株

18年3月期 38,279,786株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	16,439	10,881	66.2	291.34				
17年9月中間期	15,242	11,028	72.4	287.47				
18年3月期	15,583	10,932	70.2	292.65				

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 37,351,063株 17年9月中間期 38,364,008株

18年3月期 37,356,913株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	486	△173	△116	3,287				
17年9月中間期	877	△111	△118	3,005				
18年3月期	1,544	△198	△617	3,089				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	13,300	740	750	400				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

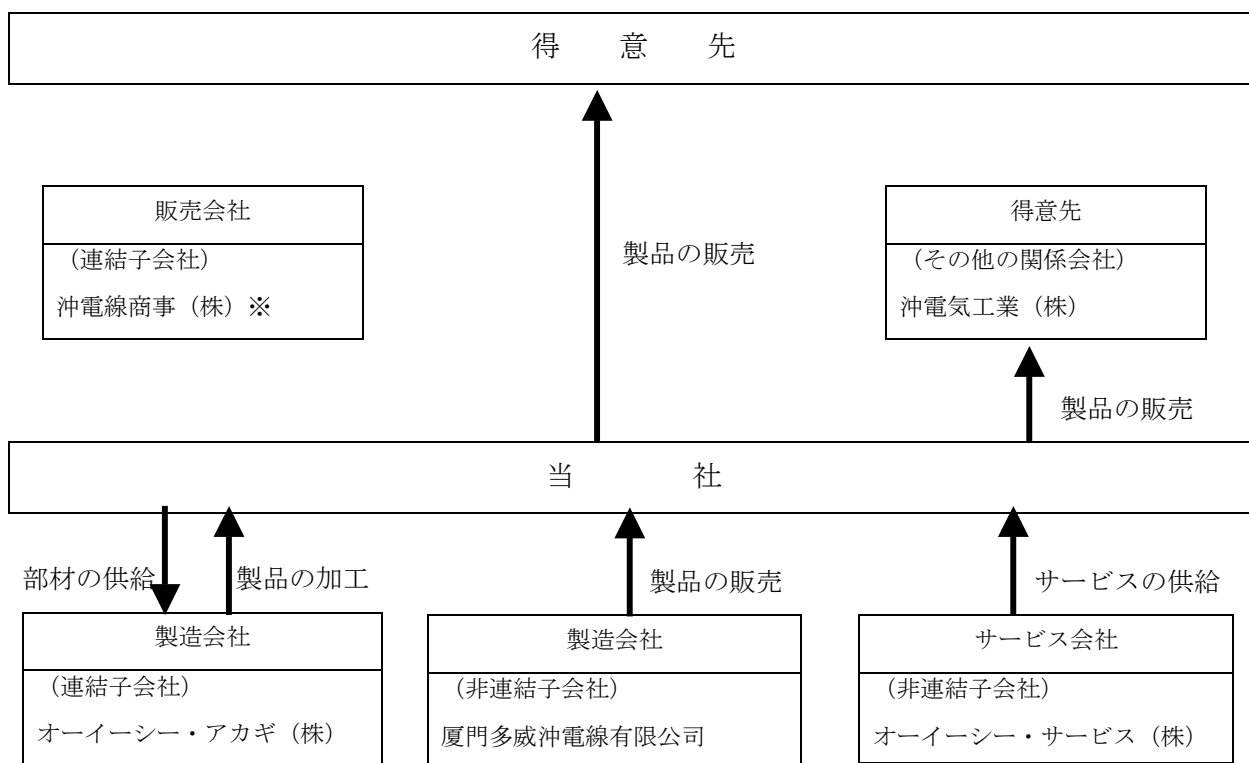
当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である厦門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ（株）に対し製造の一部を委託しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス（株）が行っております。なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社の沖電線商事（株）は、平成18年4月1日以降営業活動を休止しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを“結ぶ”商品・サービスを提供することにより、広く社会に貢献する』ことを事業理念とし、

- ①お客様のニーズを理解し、優れた商品・サービスを提供することで絶えざる成長に努める
- ②社会的責任を自覚し、高い企業倫理のもとにすべての業務を推進することを基本方針として活動しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、株式投資単位の引下げが、株式市場により広範な投資家の参加を促すための有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価の水準・費用対効果などを勘案して、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

(5) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保するとともに、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指して、事業の革新に努めております。

市場が成熟している電線業界にあっては、既存製品に頼った事業展開だけでは成長が見込めないことから、お客様の多様なニーズに応えられる製品やサービスを迅速に市場に投入することで新たなビジネス機会を開拓し、収益の増大を図ってまいります。そのために、設計から製造までの業務を一貫して運営できる事業体制に整備し強化するとともに、研究開発、製造設備、ITシステムなどへの投資を積極的に行ってまいります。

また、従来の販売体制や販売活動に加え、お客様とのコミュニケーション力を高めて新規案件の発掘を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.3 (1.0)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との関係

沖電気工業株式会社は当社の議決権36.3%を保有する親会社等であります。

また、当社は同社を中心とするOKIグループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。

平成18年9月30日現在、当社取締役6名のうち沖電気工業株式会社からの転籍者は2名であり、当社の非常勤取締役1名が同社の取締役であります。

また、当社監査役4名のうち非常勤監査役は2名であり、うち1名は同社監査役であり1名は同社グループ企業部長を兼務しております。

当社は沖電気工業株式会社に当社製品を提供しております。

③親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいて行うのではなく、独自に意思決定をして実行しております。

また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。

これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などにより回復が鮮明となりました。また、電線業界におきましては、銅をはじめとした素材価格の高騰が長期化する中でも、物量ベースは堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、一層の成長を目指し、販売力の強化・生産の効率化・資産の有効活用に継続して努めるとともに、独自性を持った製品の開発を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比16.4%増の6,488百万円となりました。しかしながら、損益につきましては、売上高の増加による収益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、連結営業利益は前年同期比43.3%減の241百万円、連結経常利益は前年同期比42.8%減の254百万円となりました。連結中間純利益は前年同期比47.7%減の125百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

事業名	第104期中間		第105期中間		対前年中間期増減率	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	3,535	355	4,238	95	19.9	△73.2
電子部品他	2,039	70	2,249	146	10.3	108.6
合計	5,575	425	6,488	241	16.4	△43.3

(注) 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナント

〔電線・ケーブル事業〕

産業用機器向け電線の国内需要の増加および放電加工機用電極線をはじめとした電線・ケーブルの素材価格の高騰による売上高の増加により、連結売上高は前年同期比19.9%増の4,238百万円となりました。連結営業利益は、売上の増加による収益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、前年同期比73.2%減の95百万円となりました。

〔電子部品他事業〕

家電・半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスが堅調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比10.3%増の2,249百万円となりました。連結営業利益は、売上の増加等により前年同期比108.6%増の146百万円となりました。

② 海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線の販売価格を銅建値連動制に変更することにより前年同期比48.9%増の1,042百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は前年同期に比べ3.5ポイント増の16.1%となりました。

地域別にみますと、米州向けが404百万円（対連結売上高比6.2%）、欧州向けが423百万円（対連結売上高比6.5%）、アジア向けが214百万円（対連結売上高比3.3%）となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローの状況により、前連結会計年度末に比べ198百万円増加の3,287百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、486百万円（前年同期比44.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当中間純利益223百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加631百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加439百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、173百万円（前年同期比55.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得158百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済40百万円および配当金73百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第102期中間	第103期中間	第104期中間	第105期中間	第104期
	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率	65.1%	69.1%	72.4%	66.2%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	50.1%	53.4%	102.3%	69.5%	103.8%
債務償還年数	1.4年	0.4年	0.4年	0.5年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.3	132.5	170.8	110.8	182.6

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の事業環境につきましては、素材価格高騰の長期化によるコスト増加要因があり、依然として先行き予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、この10月に『製品のデザイン&デリバリー（設計から製造まで）』を重視した新たな事業部制に移行しました。これにより成長が期待できる分野へ新しい技術や製品の開発を積極的に展開し、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

通期の業績見通しの売上高につきましては、販売価格の改定が進み、年初公表した売上高を上方修正し、連結売上高13,300百万円と見込んでおりますが、利益面では、連結営業利益740百万円、連結経常利益750百万円、連結当期純利益400百万円と年初公表値のとおりであります。

なお、銅の建値は900千円/トン、亜鉛の建値は400千円/トン、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ135円で想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	7,539,293	49.5	8,640,337	52.6	1,101,044	7,840,717	50.3
現金及び預金	3,005,702		3,287,700		281,998	3,089,609	
受取手形及び売掛金 ※3	3,407,711		4,105,014		697,303	3,665,301	
棚卸資産	675,794		990,622		314,828	806,301	
繰延税金資産	322,615		152,101		△170,514	203,398	
その他	130,901		106,480		△24,421	79,619	
貸倒引当金	△3,432		△1,581		1,851	△3,512	
固定資産	7,703,580	50.5	7,799,189	47.4	95,609	7,742,616	49.7
有形固定資産※1	6,271,250	41.1	6,313,310	38.4	42,060	6,127,674	39.3
建物及び構築物※2	3,853,278		3,592,332		△260,946	3,709,266	
機械装置及び運搬具	864,741		1,146,614		281,873	856,069	
土地※2	1,403,396		1,403,396		—	1,403,396	
その他	149,834		170,966		21,132	158,942	
無形固定資産	29,153	0.2	64,919	0.4	35,766	58,930	0.4
投資その他の資産	1,403,176	9.2	1,420,959	8.6	17,783	1,556,010	10.0
投資有価証券	1,060,391		1,179,550		119,159	1,347,256	
繰延税金資産	174,222		85,285		△88,937	39,515	
その他	174,545		176,505		1,960	175,221	
貸倒引当金	△5,982		△20,382		△14,400	△5,982	
資産合計	15,242,874	100.0	16,439,527	100.0	1,196,653	15,583,333	100.0

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	3,037,289	19.9	4,494,159	27.3	1,456,870	3,485,035	22.3
支払手形及び買掛金	1,958,032		2,989,912		1,031,880	2,358,489	
短期借入金	210,000		190,000		△20,000	190,000	
一年内返済予定の長期 借入金※2	80,000		80,000		—	80,000	
その他	789,256		1,234,247		444,991	856,546	
固定負債	1,177,138	7.7	1,063,601	6.5	△113,537	1,165,863	7.5
長期借入金※2	120,000		40,000		△80,000	80,000	
退職給付引当金	618,595		654,516		35,921	632,123	
役員退職慰労引当金	103,100		30,465		△72,635	118,297	
預り保証金	335,441		338,619		3,178	335,441	
負債合計	4,214,427	27.6	5,557,761	33.8	1,343,334	4,650,899	29.8
(純資産の部)							
株主資本	—	—	10,382,435	63.2	10,382,435	—	—
資本金	—		4,304,793		4,304,793	—	
資本剰余金	—		3,101,531		3,101,531	—	
利益剰余金	—		3,467,340		3,467,340	—	
自己株式	—		△491,229		△491,229	—	
評価・換算差額等	—	—	499,330	3.0	499,330	—	—
その他有価証券評価差額金	—		499,330		499,330	—	
純資産合計	—	—	10,881,765	66.2	10,881,765	—	—
負債純資産合計	—	—	16,439,527	100.0	16,439,527	—	—
(資本の部)							
資本金	4,304,793	28.2	—	—	△4,304,793	4,304,793	27.6
資本剰余金	3,101,531	20.4	—	—	△3,101,531	3,101,531	19.9
利益剰余金	3,320,041	21.8	—	—	△3,320,041	3,416,533	21.9
その他有価証券評価差額金	428,549	2.8	—	—	△428,549	598,948	3.9
自己株式	△126,469	△0.8	—	—	126,469	△489,372	△3.1
資本合計	11,028,446	72.4	—	—	△11,028,446	10,932,434	70.2
負債・資本合計	15,242,874	100.0	—	—	△15,242,874	15,583,333	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
売上高	5,575,605	100.0	6,488,497	100.0	912,892	11,426,667	100.0
売上原価	4,030,934	72.3	5,083,693	78.4	1,052,759	8,424,910	73.7
売上総利益	1,544,671	27.7	1,404,804	21.6	△139,867	3,001,756	26.3
販売費及び一般管理費	1,118,713	20.1	1,163,121	17.9	44,408	2,249,384	19.7
荷造運搬費	148,092		152,315		4,223	293,036	
給料諸手当福利費	542,161		563,817		21,656	1,064,716	
退職給付費用	43,896		43,604		△292	85,981	
役員退職慰労引当金 繰入額	17,719		13,969		△3,750	32,916	
研究開発費	148,738		139,429		△9,309	319,499	
減価償却費	23,278		24,786		1,508	48,084	
その他	194,826		225,197		30,371	405,149	
営業利益	425,957	7.6	241,683	3.7	△184,274	752,372	6.6
営業外収益	22,054	0.4	16,303	0.3	△5,751	43,963	0.4
受取利息	249		526		277	522	
受取配当金	7,404		9,691		2,287	9,035	
為替差益	10,743		2,617		△8,126	25,157	
その他	3,656		3,467		△189	9,248	
営業外費用	3,867	0.1	3,974	0.1	107	7,718	0.1
支払利息	3,867		3,287		△580	7,697	
その他	0		687		687	20	
経常利益	444,144	7.9	254,012	3.9	△190,132	788,617	6.9
特別利益	—	—	1,930	0.0	1,930	11,578	0.1
貸倒引当金戻入額	—		1,930		1,930	—	
国庫補助金等収入額	—		—		—	9,749	
固定資産売却益※2	—		—		—	1,829	
特別損失	25,486	0.4	32,464	0.5	6,978	52,589	0.4
固定資産処分損※1	18,629		18,064		△565	35,525	
特別割増退職金	6,856		—		△6,856	7,315	
固定資産圧縮損	—		—		—	9,749	
貸倒引当金繰入額	—		14,400		14,400	—	
税金等調整前中間（当期）純利益	418,658	7.5	223,478	3.4	△195,180	747,606	6.6
法人税、住民税及び事業税	12,116	0.2	24,343	0.4	12,227	30,386	0.3
法人税等調整額	166,735	3.0	73,614	1.1	△93,121	304,192	2.7
中間（当期）純利益	239,807	4.3	125,520	1.9	△114,287	413,027	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区分	金額（千円）	金額（千円）
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531
資本剰余金中間期末（期末）残高	3,101,531	3,101,531
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	3,170,471	3,170,471
利益剰余金増加高		
中間（当期）純利益	239,807	413,027
利益剰余金減少高		
1. 配当金	76,737	153,465
2. 役員賞与	13,500	13,500
利益剰余金中間期末（期末）残高	3,320,041	3,416,533

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	△74,713	—	△74,713	—	△74,713
中間純利益	—	—	125,520	—	125,520	—	125,520
自己株式の取得	—	—	—	△1,857	△1,857	—	△1,857
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	△99,617	△99,617
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	50,806	△1,857	48,949	△99,617	△50,668
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,304,793	3,101,531	3,467,340	△491,229	10,382,435	499,330	10,881,765

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	418,658	223,478	△195,180	747,606
減価償却費	256,140	269,286	13,146	532,373
退職給付引当金の増減額	△6,319	22,392	28,711	7,207
役員退職慰労引当金の増減額	1,674	△87,832	△89,506	16,871
貸倒引当金の増加額	216	12,469	12,253	296
受取利息及び受取配当金	△7,654	△10,217	△2,563	△9,558
支払利息	3,867	3,287	△580	7,697
為替差益	△649	△930	△281	△3,753
有形固定資産処分損	18,629	18,064	△565	35,525
固定資産圧縮損	—	—	—	9,749
国庫補助金等収入額	—	—	—	△9,749
売上債権の増加額	△36,228	△439,712	△403,484	△293,818
棚卸資産の増減額	51,044	△184,321	△235,365	△79,461
仕入債務の増加額	288,977	631,423	342,446	689,434
役員賞与の支払額	△13,500	—	13,500	△13,500
その他	△39,654	64,558	104,212	△17,375
小計	935,202	521,944	△413,258	1,619,545
利息及び配当金の受取額	7,654	10,217	2,563	9,558
利息の支払額	△5,138	△4,394	744	△8,458
法人税等の支払額	△60,226	△40,801	19,425	△76,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,492	486,966	△390,526	1,544,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△79,373	△158,174	△78,801	△162,159
有形固定資産の売却による収入	59	763	704	9,509
国庫補助金等の収入	—	—	—	9,749
無形固定資産の取得による支出	△509	△14,440	△13,931	△23,293
貸付金の回収による収入	1,323	1,109	△214	1,871
関係会社出資金の払込による支出	△33,438	—	33,438	△33,438
その他	279	△2,592	△2,871	△1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,658	△173,334	△61,676	△198,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	—	—	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000	—	△80,000
配当金の支払額	△76,824	△74,614	2,210	△152,704
自己株式の取得による支出	△1,830	△1,857	△27	△364,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,655	△116,471	2,184	△617,438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	649	930	281	3,753
V 現金及び現金同等物の増加額	647,828	198,091	△449,737	731,735
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,357,873	3,089,609	731,736	2,357,873
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高※1	3,005,702	3,287,700	281,998	3,089,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、 オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会 社の合計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも小規模であ り、全体としても中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイー シー・サービス(株)、厦門多威 沖電線有限公司は、それぞれ中間 連結純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法を適用せず原価法により評 価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会 社の合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも小規模であ り、全体としても連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりま せん。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイー シー・サービス(株)、厦門多威 沖電線有限公司は、それぞれ連結 純損益および利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分 法を適用せず原価法により評価し ております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,881,765千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,127,569千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	173,516	土地	309,187	合計	482,703	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,183,321千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 40,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,134,030千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	167,215	土地	309,187	合計	476,403
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	173,516																									
土地	309,187																									
合計	482,703																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	167,215																									
土地	309,187																									
合計	476,403																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 6,058千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,432千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,138千円</p> <p>合計 18,629千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,494千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,572千円</p> <p>その他(工具器具備品) 997千円</p> <p>合計 18,064千円</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 8,233千円</p> <p>機械装置及び運搬具 20,503千円</p> <p>その他(工具器具備品) 6,116千円</p> <p>合計 34,852千円</p> <p>(2) 機械装置撤去費用 673千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,829千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式 (注)	1,633	6	—	1,639
合計	1,633	6	—	1,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	利益剰余金	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 3,005,702千円 現金及び現金同等物 3,005,702千円	現金及び預金 3,287,700千円 現金及び現金同等物 3,287,700千円	現金及び預金 3,089,609千円 現金及び現金同等物 3,089,609千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,876	1,004,341	721,464
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	282,876	1,004,341	721,464

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,050

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,876	1,123,500	840,624
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	282,876	1,123,500	840,624

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,050

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,876	1,291,206	1,008,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	282,876	1,291,206	1,008,330

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	46,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) および前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,535,721	2,039,884	5,575,605	—	5,575,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,535,721	2,039,884	5,575,605	—	5,575,605
営業費用	3,180,566	1,969,081	5,149,647	—	5,149,647
営業利益	355,154	70,802	425,957	—	425,957

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,238,532	2,249,965	6,488,497	—	6,488,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,238,532	2,249,965	6,488,497	—	6,488,497
営業費用	4,143,512	2,103,302	6,246,814	—	6,246,814
営業利益	95,020	146,663	241,683	—	241,683

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,264,442	4,162,224	11,426,667	—	11,426,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,264,442	4,162,224	11,426,667	—	11,426,667
営業費用	6,685,954	3,988,340	10,674,295	—	10,674,295
営業利益	578,487	173,884	752,372	—	752,372

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	364,158	200,775	134,831	699,764
II 連結売上高（千円）				5,575,605
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	3.6	2.4	12.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	404,099	423,852	214,191	1,042,142
II 連結売上高（千円）				6,488,497
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.2	6.5	3.3	16.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	679,114	420,576	365,163	1,464,853
II 連結売上高（千円）				11,426,667
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.9	3.7	3.2	12.8

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………アメリカ他
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他…香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 287.47円 1株当たり中間純利益金額 6.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 291.34円 1株当たり中間純利益金額 3.36円 同左	1株当たり純資産額 292.65円 1株当たり当期純利益金額 10.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	239,807千円	125,520千円	413,027千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与 金)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	239,807千円	125,520千円	413,027千円
期中平均株式数	38,366,370株	37,354,162株	38,279,786株

5. 連結売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前年中 間期比 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
機器用電線	1,486,903	26.7	1,761,541	27.2	118.5	3,007,457	26.3
その他電線	1,050,601	18.8	1,371,702	21.1	130.6	2,102,277	18.4
(電線小計)	2,537,504	45.5	3,133,243	48.3	123.5	5,109,734	44.7
通信ケーブル	998,216	17.9	1,105,288	17.0	110.7	2,154,707	18.9
ワイヤーハーネス	683,191	12.2	800,643	12.3	117.2	1,372,079	12.0
フレキシブル基板	651,592	11.7	775,143	12.0	119.0	1,420,073	12.4
(電子部品小計)	1,334,783	23.9	1,575,786	24.3	118.1	2,792,153	24.4
統合配線	471,491	8.5	442,187	6.8	93.8	904,465	7.9
その他	233,609	4.2	231,991	3.6	99.3	465,606	4.1
合計	5,575,605	100.0	6,488,497	100.0	116.4	11,426,667	100.0
うち輸出	699,764	12.6	1,042,142	16.1	148.9	1,464,853	12.8

(2) 品種別受注高および受注残高

	受注高				受注残高		受注高	
	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
機器用電線	1,498,885	26.1	1,773,583	26.9	176,008	18.4	3,015,348	26.0
その他電線	1,033,070	18.0	1,403,045	21.3	205,080	21.4	2,138,687	18.4
(電線小計)	2,531,956	44.1	3,176,629	48.2	381,088	39.8	5,154,036	44.4
通信ケーブル	1,037,015	18.0	1,110,157	16.8	99,828	10.4	2,175,778	18.7
ワイヤーハーネス	682,995	11.9	831,466	12.6	222,356	23.3	1,412,784	12.2
フレキシブル基板	777,082	13.5	776,699	11.8	200,452	21.0	1,496,298	12.9
(電子部品小計)	1,460,077	25.4	1,608,166	24.4	422,809	44.3	2,909,083	25.1
統合配線	483,450	8.4	466,122	7.1	52,589	5.5	908,414	7.8
その他	233,609	4.1	231,991	3.5	—	—	465,606	4.0
合計	5,746,110	100.0	6,593,067	100.0	956,315	100.0	11,612,920	100.0